

次世代型原発の開発・建設の検討、既設原発の再稼働を
推進する新方針の撤回を求める意見書

岸田文雄首相は、本年8月24日、エネルギー政策を検討する政府の会議で、次世代型原発の開発・建設を検討する方針を表明した。

政府はこれまで、既設原発の再稼働を推進する一方で、新增設・建て替えは想定していないとしており、この新たな方針は、従来のエネルギー政策の方針を大きく転換したものである。

本市議会は、平成25年第1回定例会において、「原発に依存しない社会の実現と再生可能エネルギーの利用拡大を求める意見書」を全会一致で可決しており、今回の政府の方針転換は、本市が掲げる、原発に依存しない社会を目指すというエネルギービジョンに反するものである。

また政府は、新增設の方針に加え、2023年夏以降、すでに再稼働している10基の原発に追加し、新たに7基を順次再稼働させるとしている。この7基は原子力規制委員会の審査で「合格」とされてはいるが、中にはテロ対策上の不備が判明し原子力規制委員会の検査が継続しているものや、地元自治体の同意が得られていないものも含まれており、このような地方自治体の意向や規制委員会の判断、再稼働のリスクを無視するようなエネルギー政策の方針転換は、容認することができない。

よって、国会及び政府においては、次世代型原発の開発・建設の検討、既設原発の再稼働を推進する新方針を撤回するよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和4年（2022年）11月1日

札幌市議会

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣
（提出者）民主市民連合及び日本共産党所属議員全員並びに
市民ネットワーク北海道石川さわ子議員